

第IV章 広域経済圏と日本企業の成長戦略（結語）

■ 低迷する世界貿易

世界経済は2012年以降、3%台前半の緩やかな成長ペースにとどまり、2016年も3.1%と5年連続で3%台の成長となる見通しである。世界貿易の伸び率は名目で12.7%減の16兆4,467億ドルと6年ぶりにマイナスとなり、実質では1.3%増と小幅ながら増加したが、前年の3.5%増からは減速した。

世界貿易伸び率は近年、伸び悩んでいる。世界の経済成長率と比べて世界貿易の伸び率が伸び悩む現象として、「スロー・トレード」と呼ばれている。この要因には、循環的要因と構造的要因があると考えられ、循環的要因には世界経済、とりわけ中国経済の成長鈍化による輸入減、世界的な投資低迷による資本財・中間財貿易の鈍化、構造的要因には、中国における国内供給力の高まりなどを背景に、グローバル・バリューチェーンの拡張ペースが減速した可能性が考えられる。今後の世界貿易の動向を考える上では、スロー・トレードの要因が何によってもたらされているかが重要であり、循環的要因は世界経済の回復によって持ち直し要因となると見込まれるが、構造的要因については今後の世界貿易の伸びを抑制する要因となることも考えられる。

日本の輸出構造をみると、他の主要国と比べて、中間財、資本財の比率が高く8割に達している。2015年の日本の名目輸出総額伸び率（10.0%減、ドルベース）に対する財別寄与度をみると、中間財の寄与度が△7.1%と最も大きく、その内、中国向け中間財輸出は△1.8%に及んでいる。

日本の対外直接投資は前年比4.1%減の1,308億ドルと減少したものの、5年連続で1,000億ドルを超えた。日本企業の海外売上比率（所在地別セグメント情報を公開している企業を対象）も2015年度には58.3%と過半を超えるなど、海外市場の重要性が増している。

対日直接投資は2016年に入り、増加基調がみられる。近年は、世界の直接投資においてアジアの企業が資本のだし手としての存在感を高めているが、対日直接投資においても、同残高（2015年末）に占めるアジアの比率は17.6%と年々、その比率を上昇させている。

■ 広域経済圏の活用を通じた成長

世界のFTA発効件数は、2015年以降、新たに14件のFTAが発効し、282件（2016年6月時点）に増加した。2016年2月には環太平洋パートナーシップ（TPP）協定が署名に至り、発効すれば、世界のGDPの37.4%、人口の11.1%を占める巨大な経済圏が誕生する。日本のFTAカバー率（2015年）もTPPが発効すれば、現在の22.7%

から39.5%に上昇する。TPPは、日本の貿易にとっては米国・カナダ・ニュージーランドの3カ国と初めてFTAが形成されるとともに、日本企業が集積するベトナム・マレーシアと米国・カナダ・メキシコ・ペルー間などで新たにFTAが形成され、日本からの輸出とともに第三国間の貿易でも幅広く活用されていくことが見込まれる。また、TPPは、高水準の自由化約束とともに、投資、電子商取引、競争政策、国有企業、労働、環境など幅広い分野での新たなルール形成を含む「21世紀型のFTA」である。

TPPの他にも、日EU・FTAやTTIP（米国・EU）、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）などメガFTA交渉が行われており、今後、こうした広域経済圏が一段と形成されてくることが見込まれる。

また、WTOでは、2015年12月に拡大ITA交渉が妥結し、妥結した53加盟国・地域において201品目を対象に関税が撤廃することで合意した。拡大ITA品目の世界の貿易額輸出ベース）は1兆8,109億ドルに上り、今後、その貿易拡大効果が期待される。今後のWTOを巡っては、プブリ（複数国間ベース）で行われている環境関連物品の関税交渉、中国の市場経済国認定、英国のEU離脱に伴うWTO加盟国との再交渉の行方などが注目される。

■ 波及効果をもたらすインバウンド市場

日本の旅行収支（2015年）は、訪日観光客の増加が寄与し、1.1兆円（90億ドル）の黒字となった。年間の旅行収支が黒字を計上したのは、1962年以来53年ぶりのことである。2015年の訪日観光客は、1,974万人と3年連続で過去最高を記録している（JNTO）。

訪日観光客の増加は、日本国内観光市場の需要の拡大とともに、国際航空便やホテルなど観光分野での直接投資にもつながる。ジェットロが支援する対日直接投資案件についても、観光分野の支援件数が、近年、増加しており、一段の対日直接投資の拡大につながっていくことが期待される。

日本企業が広域経済圏の活用や海外市場開拓を進めていく上では、グローバル人材の不足が最大の経営課題となっている。ジェットロの「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」によると、海外ビジネスを行う上での課題・不足点については、「海外ビジネスを担う人材」と回答した企業が全体の52.8%と最も多くなっており、人材戦略のグローバル化も重要な課題となっている。

日本経済の成長のために、広域経済圏の活用や内外のグローバル化を一段と進めていくことが求められる。